

日 時 平成 24 年 10 月 29 日 (月) 13:00～15:00

会 場 高知県教育センター 大研修室

出席者 受田浩之委員長、吉岡珍正副委員長、岩原利枝委員、垣内守男委員、川上恵美子委員、坂本あや委員、澤田靖子委員、瀧本豊委員、宮上多加子委員、宮崎育子委員、宮地貴嗣委員
教育長 (中澤)、教育次長 (中山)、教育センター所長 (濱田)、特別支援教育課長 (田中)、生涯教育課長 (平野)、学校安全課長 (沢近)、教育政策課課長補佐 (中島)、小中学校課チーフ (溝渕)、高等学校課長 (藤中)、高等学校課企画監 (森本)、高等学校課課長補佐 (小野、竹村)、高等学校課再編振興担当チーフ (竹崎)、同課定通・産業教育担当チーフ (北村)、同課指導主事 (5 名)
欠席委員 小西砂千夫委員、那須清吾委員、濱川博子委員、山崎實樹助委員

1 開会

(1) 日程説明、資料確認等

【配付資料】

- ① 次第
- ② 座席表
- ③ 資料 1-1 第 7 回 県立高等学校再編振興検討委員会の概要
- ④ 資料 1-2 第 6 回 県立高等学校再編振興作業部会の概要
- ⑤ 資料 1 第 8 回 県立高等学校再編振興検討委員会 資料
県立高等学校再編振興検討委員会・作業部会の意見 (視点別整理 (案))
- ⑥ 参考資料 第 8 回 県立高等学校再編振興検討委員会 参考資料
県立高等学校再編振興検討委員会・作業部会の意見 (項目別)

2 第 6 回 県立高等学校再編振興検討委員会の内容確認

(受田委員長：以下 委員長) 本日で 8 回目の検討委員会である。全体に整理ができつつあり、様々な視点から最終的な検討委員会の結論を導いていく段階に入っていく。皆さんの忌憚のない意見を聞きたい。それでは本日の検討に入る。本日の検討の進め方としては、最初に 2 の第 7 回再編振興検討委員会の内容確認、続いて、3 の第 6 回再編振興作業部会の内容報告をさせていただき、その後質問等をいただいたうえで、本日の協議に進みたい。本日の協議は、これまでの検討委員会及び作業部会でいただいた内容を整理していくということをメインに考えている。特に全日制の普通科 (併設型及び連携型の中高一貫教育校、分校含む) について、総合学科について、専門学科について、それから定時制・通信制についての順に協議を重ねていきたい。これまで様々な意見をいただいている。その意見に加えて本日新たに意見

をもらうことも協議の目的である。また、整理した意見を見てもわかるように、いくつかの考え方がそれぞれの課題で併存しているものもある。そういうものについて議論を整理していかなければならないというのもこの協議の大きな目的である。もちろんどちらかに決めるということだけではなくて、両論併記というようなことも選択肢の一つである。本日は3時までの2時間である。時間の許す範囲で広く意見をもらいたい。特に前回の委員会で全日制普通科からということで本日に至っているが、規模とか配置の問題というのは前回のポイントであったが、ここの部分もまだ十分に議論されていないところもあり、できれば全日制普通科を再度協議する前に、前回の引き続きということで規模それから配置の問題に入って、それから全日制普通科、総合学科、専門学科というふうにさかのぼっていきたいと思う。後ほど協議に入ればもう一度説明する。それでは、2の第7回県立高等学校再編振興検討委員会の内容確認についてお願いしたい。

(企画監) 資料1-1の説明。

(委員長) 全てではないがいくつか取り上げて前回の概要について説明してもらった。後ほどこれについては議論していきたい。これが後の資料の材料にもなっている。そこで議論していただくということで良いか。

(委員) 了承。

3 第6回県立高等学校再編振興作業部会の内容報告

(委員長) それでは続いて資料1-2第6回県立高等学校再編振興作業部会の概要についてお願いする。

(高等学校課企画監：以下 企画監) 資料1-2の説明。

(委員長) 第7回の再編振興検討委員会終了後、10月9日に行われた作業部会の内容について紹介してもらった。この内容は委員の皆さんは初めて目にするものだが、すでにまとめの中にはそれぞれの発言が落としこまれているので目にしているかもしれない。これについて質問はないか。

私から1点質問だが、資料1-2のP1の(サ)の発言について、理解がこれで良いのか確認したい。下から3行目の「分校の3年間で2回20人を割ったら募集停止という条件について、期間を延ばしたり人数を減らしたりすると、中学生から見ると高校進学を選択の幅が狭くなるのではないか。」と書いているが、これを読んだときには理解しづらかった。よく読むと結局中学生が犠牲になるという、この言葉は適切ではないかもしれないが、選択の幅が制約を受けるというふうにとって良いのかどうか聞きたい。

(企画監) 発言としてはこういう発言であったので、ここに示している。例えば、分校を小さい規模でずっと維持していく、基準の人数を減らしてその人数を確保するまで生徒が分校に行くというふうにすると、地域から分校に行くようにという意識がはたらく。そうすると、中学校の進路指導についても制約があるという意味で幅が狭くなるということであった。

(委員長) 先程の私の捉え方で良いということか。

(企画監) それで良い。

(委員長) 他に何かないか。それでは作業部会の内容報告についてはここで区切りを入れ、これを受けて4の協議事項に入りたい。協議事項の(1)検討委員会及び作業部会の意見(視点別整理)の内容確認及び協議に入っていきたい。これまで7回目までで時間をかけてひと通り再編振興検討委員会で検討すべき内容をまな板の上に載せて委員の皆様に議論してもらった。また、これを受けてポイントを絞りながら作業部会で議論してもらいたい点を併せてこちらからお願いし、その協議の内容もすべてそろった。これを資料としてNO2ということで24ページに取りまとめてもらっている。冒頭、この資料2についてどういう形で整理したかを説明してもらい、議論に入っていきたい。

4 協議事項

(再編振興チーフ:以下 チーフ)資料2の作成手順について説明。

(委員長) 資料2について説明してもらったが、まとめ方については理解してもらえたか。これまで何度か確認させていただいて、当初は委員の名前も認識できるようになっていたが、現時点ではどなたの意見かは分かりにくくなっているが、皆様が発言していただいたことは記憶しているかと思うので、確認しながらこれからの議論に臨んでもらいたい。それでは資料2に基づいてその中身を確認するという事で議論をしていきたい。冒頭話したように、第7回検討委員会においては、普通科から議論し直していきましようということでお伝えしていた。その順番で議論していただくが、先程作業部会で配置と規模について議論した内容が出てきたので、前回第7回で議論した適正規模と配置について、作業部会の意見を踏まえて検討をここからスタートしてはどうかという提案をしたい。そのことが結局、普通科あるいは専門学科のところの議論と当然重なってくるので、そこは明確な境目は入れずに流れで対応したい。念頭に置いてほしいのは、ここで検討した内容が最終的には以前に示した文章による答申の形に反映されなければならないということである。今、議論の積み重ねで相当な資料になるが、これらを少しずつまとめながら、相反するようなコメントが出ているところについてはこの委員会としての方向性を決めていく、あるいは、決まらない部分については両論を併記しながら、その重要性について具体的に書き込んでいく。そのことも含めて議論をお願いしたい。決してこのことが新しい意見が出てくるということを妨げるものではない。

まず冒頭、適正規模と配置の議論が第7回と作業部会のまとめに出ているので、ここから議論を再開し、普通科高校の議論へとつなげていきたい。それでは、資料2のP11の7に高等学校の規模と配置ということで、これまでの整理版ができています。これを見てそれぞれの立場で意見をいただきたい。まず、少しずつ整理したいが適正規模、学校の規模については、いろいろな意見をいただいているがP11を見ると、生徒数が減少し、学区制が撤廃されているという状況の中で、適正規模として1学年4～8学級で良いのか、更には最低規模については現状を維持するということが難しい問題があるということが書かれている。そういったところから議論を再開したい。適正規模、配置についてどうか。まずは前回出た意見を全体のウエートで見ると、1学年4～8学級で良いという意見が聞かれていた。それが

ら最低規模と適正規模を分けて考えた方がいいのではないか、現状を維持するかどうかも含めてという話もあった。更には適正規模について、あるいは最低規模については中心部と中山間を含めた地域で分けて整理する必要もあるのではないかという話もあったと思うが、そういう点からも少し議論をお願いできればと思う。現場レベルから見て垣内委員いかがか。

(垣内委員) 私は今の学級規模数を変える必要はないと思う。8クラスくらいあった方が、教員数から言っても理想的ではないかと思う。教員数がある一定数あることで、教員がお互いの授業研究をし合うというような環境もできあがるということで、それが子どもたちに反映してくるということになる。今、1学年8学級の学校は限られているが、理想的な規模はそれくらいだと思う。最低でも教員が1教科3～5人というのが適切な数だと思う。そういう観点から言うと1学年少なくとも4学級が必要だと思う。

それから最低規模という考え方が、子どもたちの学習環境を整えるということでは考えるのか、あるいは政策的な部分でこれ以上少なくなればやむを得ないという視点で考えるのかということになるが、子どもたちを主体に考えると、人と交流するという中で学びをするということが大事だと思うので、分校、本校を問わず本当に最低ということになると1学年20人という数だと思う。

(委員長) 現場からのコメントであった。今の垣内委員の意見に対して、川上委員は中学校の立場からどうか。適正規模、最低規模2つの点からお願いしたい。

(川上委員) 高校の適正規模ということで、教科の先生が3～4人というところで先生方の力量アップにつなげていくためには、それぐらいの規模が必要ではないかという話であった。中学校の現場でも自分の学校は1学年1学級であり、教科の先生についても1～3名という数である。その中で教科についての話し合いということでは難しい面がある。ただ、指導力については、どの教科であっても同じ考えで研究を進めているので小規模校でも教師の指導力を上げることはできる。しかし教科の専門性というところに行くと、学校に教科で1名ということになれば、他の学校と研修をするというようなことになってくるので、3～4名の教科の先生がいるということは良いと思う。最低規模の1学年20人ということについても確かに子どもが学んでいく上では20人いれば多様な意見も出て、学びが深まっていくと思うが、ただ10人ではだめなのかということについては検証がいると思う。

(委員長) 教育現場という意味で瀧本委員どうか。

(瀧本委員) 最低規模について考えを述べたい。最低規模については、先程他の委員も言われていたように、1学年20～30人程度という形の基準も必要だということだが、しかし、この最低規模については、高知県の全体を見ると高知市に一極集中だが、この一極集中の高知市と他の地区、例えば幡多や東部や北の中山間地域の高校については、弾力性のある考え方をもって、やはり高知市と他の地区では最低規模についても分けて考えていくべきと思っている。最低規模については、一つにまとめて考えるのではなく、分けて考えるべきと考えている。

(委員長) 教育現場に近い委員から意見を出してもらった。1学年4～8学級、それから最低規模の20については、一定その数を維持する意見が出た一方、最低規模に

については、中心部とそれ以外で一律に設置することのよし悪しは考えなければならぬという話があった。これを受けて他の委員はどうか。今発言してもらった内容、あるいはこれまでのコメントでコンセンサスを得られるという考えか。この最低規模の話は小規模校の存続、統合の対象となる基準にかかってくる。また、今の話は基本的には本校の話としつつ、分校の話へと展開していかなければならない。宮地委員は前回、特に適正規模と最低規模を分けて考えるべきという意見であったが改めてどうか。

(宮地委員) 資料2 P11の(エ)の最低規模の20の発言をしたが、先程の作業部会の、分校の存続によって中学生から見ると高校の進学幅が狭くなるというのを聞いて、なるほどそういう見方もあるのかと思った。高校における教育レベルあるいは多人数によるコミュニケーションを優先するのか、あるいは地域における高校の存在によって、地域に若者がいるという地域の在り方のどちらを優先するのかということになる。ここで私が述べたのは、最低規模2学級という基準をもちながら、1学級になってしまっただけで例外的に考えるというのは、気持ちはわかるが、なし崩し的になってしまうということで、ルールは維持すべきということである。分校については、1学年20人というのは維持されていると思うので、最低規模についても2学級を維持できなくなった時にどうするかというのはシビアな問題だが、ある程度ルールに基づいて判断していかないと、子どもたちにとっても逆にマイナスになってくるのではないかと考えると、ルールを維持するというのは大事ななと思う。ただ、私も高知市に住んでいるので、本当に地域にとってそこまでシビアにやっていいのかということは、他の委員の意見も聞きたい。

(宮崎委員) 本当に難しい問題だと思う。先程から各委員が言われたことをそうだなと聞かせてもらった。子どもを中心に考えるのか、地域の活性化とか地域のいろいろなことを考えるのか、非常に難しいが、そうかといって一定の基準がないと、それぞれ考えるということにはならないので、最低必要な条件は決めていかないといけないと思う。高知県には地域特性や地域資源があるので、特性や資源を生かしつつ、まずは子どもを中心に考えていかないといけないと思う。

(委員長) 本当に難しい問題を議論しているのは承知のうえで、しかも適正規模と最低規模の両方を議論しているが、学科や地域による違いがあるので、一緒に議論していくのは、なかなか整理が付きにくいところがあることは承知している。承知をしているが、一定この委員会としての方向性を見出していないといけないので、一度皆様にコメントをいただいて、その後、少しずつ個別の話に入っていきたい。また、地域的な違い等の考慮をどうするかということにも触れていきたい。その点をご理解いただきたい。では、宮上委員、規模に関してどうか。

(宮上委員) 大学と高校では全然違う。例えば大学だと少人数教育はむしろ良い面があり、特徴としてあるが、高校では一定の規模が必要だというのは、この委員会で現場の先生方の意見が多く出され、なる程と思った。私は今まで高校生が地域で自分の家から通える高校に進学するというのを第一に考えるのが良いだろうと考えていた。つまり地域で勉強できる体制を作るべきだろうと思っていましたが、そういうことを突き詰めていくと、先程の委員長の質問とその回答にあったように、地域の

高校生にとっては、ちょっと負担になるとか縛られる面も出てくる。もっと大きな高校に進学したいという気持ちがあるということを見ると、一面的に地域の高校を存続しつづけるために、いろいろな方策を盛り込んでいくことばかりを考えてもいけないのかなと思って、少しその辺で私自身気持ちが揺れている。

(委員長) それでは、引き続いて岩原委員お願いします。

(岩原委員) ある程度の人数が必要だということは分かっているが、親としてはやはり地域の近くの学校に行ってもらいたいというのがまずあって、それから子どもがどういう方向の勉強をしたいのかというような意見を聞いて、そこで両方の考えを摺り合わせて学校を決めている。あまり小さな学校だと選択肢がないということで大きな規模の学校に行ってしまうが、大きな学校に行くとなると、今度は通学のこととかいろいろな問題を考える。子どものことを一番に考えてもらいたい、その後ろには、親もあり地域もあるということはどうしても忘れてほしくないことで、そこを考えていくと、どこが一番良いのか、結論を見いだせないでいる。

(委員長) 次に坂本委員どうか。

(坂本委員) 前回欠席していたので議事録を読んでみると、委員長の話に欠席委員からの意見が出ているというのがあって、その中に県立高校自体をキャンパス制にして、複数の高校が連携して補完し合うような関係を構築すべきではないかというのがあったが、これが高知県にとって理想的ではないかと思う。私はPTAから引かせてもらって10年以上経つが、その当時からいつまで地域の学校を学校として維持していけるのかということは話が出ていた。前は、高知県を一区という形で学区を撤廃しようという形で進んだし、今回の改編の中では、最低人数というのを決めようとしても、なかなか適用できないところが現実的には出てきているというのが現状になっている。地域の中から学校がなくなるというのは、高校がなくなるより早く小中学校がなくなっており、学校というものがなくなっていくというのは、地域にとって大きな問題で、それを残して欲しいというのを地域のエゴと考えるのか、高知県自体の体質として考えて、その方策を入れるのか、どちらかなと考えていたので、この意見が非常に大事だと思っている。大方高校は多部制単位制になっているので、適正人数も下がっているが、そういう中でも学びはできているので、例えば高知県を5つに分けるのか、3つに分けるのか、県立高校を1校にするのか、3校にするのか、10校にするのかという議論が必要な時期になっていると私自身は考えている。

(委員長) 続いて澤田委員お願いします。

(澤田委員) 私も適正人数というのは重要な問題だと思うが、最低規模というのは本当に難しい。20人なのか30人なのか規模は分からないが、私が住んでいる嶺北地域は本当に少人数でやっているが、学校には活力があって、テレビとか新聞にも出て、子どもたちはイキイキと学生生活を送っているので、人数が少ないからといって活気がないわけではない。人数というのはじっくりと考えていきたい。

(委員長) それでは、吉岡副委員長お願いします。

(吉岡副委員長: 以下 副委員長) 私の場合は学校の先生と立場が違うので、見方の基本が違うかもしれないが現状は小さい学校があっても、その地域はすごく元気で、

学校の授業の音、先生の声、運動会の音楽、こういったものが地域には絶対必要だと思う。越知町では小学校がまとまり市街地の小学校が1つになり、中学校も1つになった。まとまる前に各地域の人の意見を聞くと、学校がなくなったらという不安があった。それを考えると、これは統一された考えではなく、高知流でも結構だと思う。小さい学校でも、すべての機器類は最低そろっているし、教育の仕方というのも違っていると思う。そういう意味では、それ程遅れるようにはならないと思う。私としては、できる限り学校は残したい。適正規模はモデル規模とあるが、あくまでこれは一番良い人数の設定だと思うが、それにはこだわらず、地区には地区の教育方針もあるので、できればある程度自由な見方をしてもらえればと思う。

(委員長) それぞれの立場からコメントをいただいた。産業界、自治体、地域のPTA、あるいは親の立場、教育現場からの意見もいただいた。いろいろな視点があるが、適正規模については学校現場から見ると1学年4～8学級というのは基本的に異論がないところだと感じた。しかし最低規模になると存続の問題にかかわるので、あまり大雑把な議論はできないし、これを今の意見も勘案すると境目を明確にして、それを切るとすぐ廃校だという形にもっていくのは危険ではないか、地域の立場から見ると、是非それを維持する方向も考えないといけないのではないかとといった意見だったと思う。ただそう言っても、あまり数値に境目を設けないと特例ばかりできて、ある意味際限がなくなるので、ここをどれくらい明確にして例外、特例というものを設定するのか、特例的というものは高知市とそれ以外という形で区別ができるのかどうかというのがポイントになりそうだと感じた。この議論はそれぞれ全日制、総合学科、専門学科等と絡めて行きたい。もう1度復習すると、これまでの適正規模は1学年4～8学級ということで平成25年度まで明確に規模がでている。それについての大きな異論はないということかと思う。本校の最低規模は1学年2学級となっているが、そうすると1学年の本校における人数は2学級になると41名以上ということに具体的にはなる。こういう数があるが、全地域で線を引くということについては少し異論があったように思う。分校も1学年20人ということで平成25年度までであるが、これについても具体的にどうするという意見までは出ていないが1つの目安にする、あるいは逆に言うと、これを切ったからといってすぐに廃校という形にもっていくのはちょっと問題があるのではないかという話になっていたと思う。こういうところでまず意見を更に集約したいところは、本校と分校について、それから高知市と高知市以外についてとなる。今までの話からすると高知市と高知市以外という部分については、少し区別して考えた方が良いのではないかという意見が多く寄せられたように思う。これから議論の中でさらに具体的に考えていくが、そういう方向を少し我々としては具体的に詰めていくという方向性でよろしいか。(各委員同意) ありがとうございます。では、少し話題を変えていきたい。定員の関係で言うと定時制の話は後で議論していただくが、それとは別に前回の第7回の議論の中で高知市の定員をどうするのかという話があった。そして意見の整理の中でも高知市の定員を減らすような方向もあるのではないか、あるいは、それはそのままでも良いというような形で意見が出ていた。この議論というのは、元々この中にもあるように子どもの数が増えているときに、それに対応し

て高知市の定員が増えていった。今後は減っていくわけなので、それに対応させていくべきではないかという考え方、それからそれにもかかわらず、高知市の定員を維持していけば結局中心部に生徒が集まって、それ以外の地域が結局、数として確保できなくなる。そういう流れになる。つまり一極集中という言葉が出ているが、そのリスクに対する懸念で、これが高知市の定員を減らす提案の1つの背景になるのではないかと思う。もう一方で高知市に住んでいる子どもたちの選択の自由というところがあるので、それを減らすというのはいかがなものかという意見も寄せられている。高知市の定員は、全日制普通科の話にもなっているが、定員を維持するのか生徒数の減少に対応するような形で減らしていくのが良いかどうか。学校の現場から見ると垣内委員どう思うか。

(垣内委員) 結論から言うと高知市学区の中学生の数に見合う定員とするのが良いと思う。今は少しオーバーした数になっている。それからもう1つ、それはなぜかという、郡部から高知市に入ってくる子をシャットアウトするという意味ではないが、郡部の子どもはやはり郡部で育てるべきだと、そういうスタンスを我々高知県民は次の子どもたちに示す必要がある。私たちは、子どもたちが教育する力を付けようとしている。その子どもたちに私たちがやることは制度がどうのこうのではなくて私たち大人の在り方がどうかという姿を示すことが大事で、そういうスタンスでいくと地域の子どもは地域で育てるというスタンスが必要だと思う。その地域のことだが、地域観ということが必要だと思う。高校生になるとある程度年齢も達してくるので地域観というのは段々広がってくる。小学生や中学生の地域観とは桁外れに違う。大学生になるともっと広がってくる。高校生にとってふさわしい地域観とはどのエリアかということを考えて、高校の定員ということも考えていく必要があるのではないかと思う。

(委員長) 今の考え方が明確に打ち出せれば、例えば県の産業振興と絡めていって、地域地域が光り輝くような、そして人材がそれぞれの産業に非常に力を発揮する形でずっと継続されていく、持続されていくというような世界を思い描いていくこともできると思う。そういう地域、地域でそれぞれの子どもたちを宝として高等学校まで責任をもって育てていく、もちろんこの後また議論していかないといけないが、その子どもたちの選択肢を狭めては決していけない。先程、あえて作業部会のところで質問を投げかけたが、それが可能性の平等を失ってはいけないということにはなると思う。もし、そういう根本的な理念として、地域地域で高校までは、その地域で責任をもって育ていけるような環境を我々は目指すんだということになれば、今あるその問題点をそれに対して解消していくようにすれば良い。そこに定員の問題というのは、ひっついてはくるが結果的には現状をかなり変えていく可能性もあると思う。そういう余地を残していくための、定員設定というのを今の段階では、設けておくということも可能ではないかなと思う。川上委員いかがか。

(川上委員) 確かに全体の子どもたちの数が減っていくので、今の現実のままではちょっと難しいかなというように私も思う。では、人数をどうするかということだが、旧の高知学区の定員という話があったが、やはりその位の人数になるのかなと思っている。ただ、郡部の子どもでも、中央で力を試してみたいという子どもは、いな

いわけではない。実際、委員長さんがおっしゃられたように、この前も話が出たが地域の学校には先生がいないとか、進学を目指しているのに進学の試験を受けられないとかというような、そういう学習環境であれば、非常に郡部の子どもはかわいそうだと思う。だから、今おっしゃられたようにセンター試験を受けられるような学習環境を整えばそれはそれで良いと思う。

(委員長) ですから、今で言うと、適切な言葉かどうか分からないが、ハンディがいろいろあるとすると、そのハンディは課題と受け止めて解決していけば決して一極集中には結果としてはならない。それを目指していくのだったら、高知市内の定員をいきなり減らさなくてもいいということにもなると思うし、競争の原理が働いていくことにもなると思うが、それを誘導するための具体的な策というのも考えつつやってみていかないといけないのかもしれない。現場からということで、瀧本委員どう思われるか。高知市内の定員を子どもたちの数に対応して、減らしていった方がいいのではないかという意見についてどう思うか。

(瀧本委員) 垣内委員が申されておった意見に対しては、私ははっきりと申しまして反対である。と申しますのは、それぞれの子どもたちは、地域の宝として地域で育てていくのは高等学校までは理想だということだが、これはあくまでも理想であって、決して現実的ではないと考えている。そういったことも含めると、郡部の地域の子どもたちのそれぞれのもっている選択肢を狭めていっては絶対にならないだろうと考えているので、委員長が言われましたように競争の原理等々も含めまして、やはりそれぞれの地域で子どもたちを育てていくということが果たして一般の皆様方、市民の皆様方、県民の皆様方にそれが受け入れられるかどうか。決してないというふうに考えている。

(委員長) 今のコメントについて私から質問させていただきたい。それは現状を念頭においてのコメントということで良いか。

(瀧本委員) ある程度、である。

(委員長) 先程も申し上げた通り、地域においては、いろいろな課題が山積しているところまでいくと言い過ぎかもしれないが、いろんな問題があるというふうに承知している。それが、子どもたちの可能性を狭めていくという実態も現実としてあって、それがニーズとして高知市への進学を考える動機付けになっている可能性が多分にあると思う。だからその課題をそれぞれの地域が解決して行って、そして選択の幅、あるいは可能性の平等が担保されているという状態があったときに、今の瀧本委員のご意見というのは、それでも同じような形になるのか、もう少し薄くなるのか、いかがか。

(瀧本委員) 委員長の言われた、あとの方の考えである。現状ではなかなか困難であろうかというふうに思っている。

(委員長) 今のような議論を踏まえ、澤田委員いかがか。

(澤田委員) 今は中学校を卒業したら高校に入る。これは義務教育のように高校がなってきたと思う。なかなか中学校を卒業しても就職するというのは今の時代、ニーズがないので、そう思ったときに、地元の高校をなくしてしまったら高等学校の教育が全て外でとなってしまうので、そこは、地域は地域で考えていかなければな

らないのではないかなとは思う。

(委員長) 高知市の定員を子どもたちの数に対応して減らすという提案を受けて、議論が展開されているが、この段階で何か意見はないか。順番に指名させていただいているが、是非ここで発言をという意見があれば、手をあげていただくとありがたい。

(垣内委員) 今、瀧本委員がおっしゃったことだが、私は正直言って高知市だけが高知市の地域だという考えはない。先程申しましたように高校生という発達段階にふさわしい地域があると思うので、ある程度、当然通学圏内にある学校は高知エリアと考えて良いと思う。しかし、橋原だとか嶺北だとか当然通えない範囲の学校については、やはりそういう地域ということは十分考えていかないといけないと思う。決して高知市だけという意味ではないので誤解のないようお願いしたい。

(委員長) そういう意味で高知市の定員を絞り込むという発想は、委員の皆様にはないんじゃないかと思う。子どもたちの数が増えてきたことに対して、定員を増やしていったという実態に対して、これから減っていくことを考えたときに、このまま定員を維持するのか、それともそれに対応して減らしていく方向というのとも考えないといけないとするのかということだと思う。

(宮地委員) 私は定員を減らすということにどちらかという賛成である。飲食業をしているのでよくこの話をするが、お客様のニーズというのは絶対かということではないというのがあって、例えば、今、ファミリーレストランやコンビニエンスストアが非常に増えて、皆さんコンビニがあったら便利だということで利用するが、それによって地域というか高知の食材が消費されなくなったりとか、どこの産地か分からなくなったりとかというような非常に文化が壊されているということがあったりする。便利であるとかということだけにとらわれてはいけなくて、やはり長期的に考えて、何を維持しないといけないのかということについていつも考えながらやっていかないといけないということがあるので、今の高知市に集中する、あるいは中学生が自分の学力をあげたいので、高知市の高校に通うということの背景には何があるのか、もちろん高知市に行きたいというのはあるかもしれないし、あるいはもっと近くで学力をあげることができる高校があればそちらの方がいいのだけれども、無いので残念ながらということもあるでしょうし、いろいろな要因が重なっていると思う。今までの学区の変遷等からいくとやはり、高知市に通いたいというニーズはおそらくあったのでおそらくこういう流れで来ているんだと思うが、それだけではだめで、高知市の進学校はそれはそれで必要だが、やはり各地域地域に全部とは言わないが、学力が一定付けられる高校というのが必要かなと思う。そのあたりは、中村高校や安芸高校の話もしたが、ある一定それが必要かなと思う。今の力関係でいうと高知市に生徒が集まり過ぎるというのは確かに実態としてそうだと思うので、何か政策的に意図的に考えた方がよい。

(委員長) 本当に再編振興10年のスパンで考えていかないといけないので、将来の在り方というのをある程度この学校教育の場から我々として、理想を描きつつ誘導していくことも必要だと思う。今、宮地委員がおっしゃったことは、大変参考になる意見だと思う。ですから、高知市というか高知市中心部の定員に関して現状維持するよりもその子どもたちの数に対応して今後の減少が予想されているので、一定

の規模を定員自体を現状維持するよりはその現状に対して減らしていく方向というのもあり得るといふふうの今この段階では一つ意見として皆様から出されたものを置いておいて、ただし、決して先程瀧本委員からご意見いただいたように、地域地域で完結をさせるということは今すぐに念頭に置いておくわけではない。各地域の子どもたちの可能性を担保しつつ、進学を中心部にと考えている生徒さんにとっては、その道を決して閉ざすことのないように緩やかな変化ということで考えていかなければならないと思う。一極集中が行き過ぎることの弊害は多分にあるといふふうの理解をして、それを是正するところまではまず考えていいんじゃないかという意見でまとめるということはいかがか。

(教育長) 少し整理をしたら良い。高知学区の定員は、今までも減らしてきている。ここでの議論は、高知学区でもこれから生徒数が減ってくる。その生徒数の減り具合に応じて、高知学区の定数を減らしていくのか。あるいは、それ以上に高知学区の定数を減らしていき、その周辺部の学校の生徒数を確保していくか。あるいは、生徒数の減少ほど定数を減らさず今より中央部に集中するのを容認するのか。以上の点が議論のポイントである。教育委員会として今まで、生徒数が減ってきた数だけ中央部でも定数を減らしてきている。ただ、それが、生徒数の減少数とぴったり一致しているとは必ずしも言えない。中央部の高校へ進学したい生徒の割合が高いため、中央部の高校は定員を満たしている学校が多い。この自然の流れに少し、政策誘導を入れるのか、入れないのかがここでの議論である。

(委員長) 最後に政策誘導という言葉も出していただいた。今のような考え方を明確にここで打ち出せるかということである。これまでの意見では、生徒数の減少に伴う定数減少はあり得るとの考えである。更に、その程度を上げていき、一極集中を避けていくのか。それが、一極集中を避けられた地域での生徒数の維持につなげていけるのか。そこが産業振興政策に応じた地域持続可能性につながっていくのか。それを目指していくのか。意見には出てこなかったが学校を減らすのか、定数を均等に減らすのか色々な考え方と判断が必要である。今日は、時間が限られているので正論が得られるのが難しいと思う。この後、普通科とか総合学科とか分けて考えていくのでそこでも議論を継続していきたい。今、教育長が整理してもらった中心部の生徒数減少に伴って、現在も定数を減らしているが、もう少し定数を整理し県内生徒数全体を睨みつつ、定数を減らす程度をあげていくのか、また、今の緩やかな減少程度で抑えるのか。極論とすれば定数を相当減らして政策的に地域の不均衡を是正していくというようなことを一気に考えていくのかどうかである。すぐに結論を出すつもりではないが、意見分布を見てみたい。たぶん、地域の意見では、高知市の高校の定員を思いっきり減らせという意見も出てくるのではないか。

(川上委員) 本当に難しい問題であると思う。橋原中学校においては、産業系の高校に進学するため、高知市内に在る生徒が多い。産業系の学科は地域の高校にない学科であることが理由である。産業系の学科の定数も減ると進学への可能性の問題が出てくる。また、生徒の高校への選択肢の幅が狭くなることにつながる。

(委員長) 進学の可能性は担保しなければならない。定数を減らすことによりハンディが起こることは逆に生徒たちの不利益になる。今、専門学科の話が出てきたが、定

数の問題はどんどん複雑になってくると思う。

(坂本委員) 先程言わせてもらったが、各地域でどれだけを残すのかになる。産業振興計画においては、アクションプランの7つの地域に分け進めている。高知市地域にはたくさんの学校がある。高幡地域は、須崎市と四万十町に2校と梶原町に1校あり、仁淀川地域は、土佐市に2校、いの町に2校、佐川町1校ある。これらの地域の高校をなくしていくと産業推進どころか、地域の教育力がなくなっていくことにつながっていくと思う。学校という大きな空き家を増やすことを避けることを我々は考えなければならない。作業部会の中に、高知市の高校に郡部生徒に対する入学定員枠を設けるような意見があったが、高知市の生徒が郡部の学校に入学してもらっても良い。高知県が一つであるとの考えならば各地域に生徒が入っていく地域に育ててもらえば良い。高知県全体の学校のバランスと教育レベルの均衡化が求められる。今は、高知市の高校に入学しなければ、希望大学に進学できないという思いを郡部の生徒がもっている。他の地域でも自分の進路を実現できる環境を整える政策を入れてもらうと地域の高校の学習環境が整う。伸びる生徒は多いので、伸ばす環境を整えてもらいたい。

(委員長) 本質的なところである。今のような地域からの声は当然あると思う。ポジティブな考えで、高知市の生徒が郡部の特色ある学校への進学していく流れも目指していくべきである。以前の検討委員会で隠岐島前高校の話をしたが、隠岐島前高校の例のように生徒たちは多様な将来や色々な夢をもち選択の幅が広がれば広がるほど色々な進路を選ぶ傾向にある。あまり、我々の固定観念でガチガチに考えていく必要はない。そうすればそうするほど生徒達の選択肢を狭めることに結果的になる。高知市の高校の定員を減らしていくことに関してはまだまだ議論を重ねなければならない。県内の生徒数の減少に対応するぐらいは定員を減らしていく、さらに減らしていく場合どの程度減らしていくかの例がないと良いも悪いも言えないことは分かっている。それぞれの生徒の可能性を大切にしながら、一極集中を解消していく方法があると言う考え方でどうか。これまでの一極集中を是正しながらもう少し産業振興政策的に各地域で人材を育て、それぞれの地域を維持していくことが県の大きな政策にもなっている。前提として生徒達の可能性を決して狭めないだけの教育力をもち、一極集中を是正する考えを思い切って打ち出すかどうかを考えていきたい。思い切って減らすとき学校の特色化が出てくる。学校の特色化については沢山意見が出てきている。そのことを考えつつ、高知市での定員を減らすとき学校を減らすのか、均等に定員を減らすのかどちらが妥当なのか判断しなければならない。このことは、私立との競合や競争にもつながっていくことにもなる。どのように私立と関係性をもつかにもなる。

(企画監) 高知学区の生徒数についてである。県内では今後10年間で1300人程度の生徒数減を見込んでいる。高知学区では今後10年間で500人程度の生徒数が減少すると推測している。この高知学区の減少数を40人学級に当てはめると12学級から14学級程度の減少になる。14学級とは、生徒数だけで判断すると高知小津高校(現在7学級)2校分の学級数減少することになる。

(委員長) 高知市の高校の定員を均等に減らしていくと、本校の適正規模4学級を下回

る学校が出てくる懸念もあるのか。

(企画監) そう言うことである。高知市の高校を均等に減らしていくと限りなく4学級に近づくことになる。

(委員長) 具体的に生徒数の減少と対応して、どれぐらい減らすのか。生徒数としては、非常に大きな数である。この対応については大きな影響があり、私立がどのように考えるかもイメージしている。今のような生徒数の減少は、かなりの学級数減少につながる。この影響をどのように予想していくか。また、県の将来にどのようにつなげていくか。政策誘導していくのか、我々に課せられた大きな課題であると思う。話題を変えていきたい中等教育学校設立の話題も出てきているので、そちらに進みたい。

(企画監) 中高一貫教育校に関して本県では連携型と併設型を取入れている。作業部会の方で、更に一步進んだ中等教育学校の導入を考えていけばとの意見があった。四国では愛媛県の県立校3校が中等教育学校になっている。他県では私学も導入している。中等教育学校は、中学校部分を前期と呼び、高校部分を後期と呼ぶ。前期で生徒募集し、後期においては基本的に生徒募集を行わずに6年間一貫の教育ができる環境の学校である。

(委員長) 中等教育学校を求める意見が作業部会であったが、この会では、何か意見はないか。

(教育長) 中等教育学校については、現在県内に設置がない。私立が現在、中等教育学校の導入を考えているかの情報もない。県内のどこかに中等教育学校があるのなら県内で特色ある学校設置を推し進めたらとの意見があると思う。私立がそれをどのように考えているか我々には情報がない。

(委員長) 私立との関わりがここでも重要になってくる。

(副委員長) 中等教育学校を設置する目標は何か。

(企画監) それぞれの学校によって目標は設定できる。愛媛県では、グローバル人材の育成を6年間で取り組んでいる。前期の部分で、後期の部分を先取りできるので、英語を深く学習できたり、海外に目を向ける視点をカリキュラムに取り入れた学習もできる。愛媛県では取り組んでいないが、学び直しの場の方向も考えられる。目標で言えば、国外に目を向けたグローバル人材育成が目標になるだろう。

(教育長) 現在、県内には中高一貫教育校の設置されている。中高一貫教育校は、高校入試があり高校からも入学できる。中高一貫教育校は、中学校から上がってくる生徒と高校から入学してくる生徒が混在することになる。中等教育学校になると6年間一貫した教育になるので特色を出しやすいメリットがある。

(委員長) そのような学校の設置を考えてはどうかとの意見であるが、当然私立との関係が出てくる。また、市町村立の中学校にも影響が出てくる。設置場所等によっては地域の現状を変えてしまうことになる。

(垣内委員) 現状を説明したい。高知南中学校・高校は、中学校で120人、高校で120人の定員がある。中高一貫教育校の中学生には高校入試のための勉強がないため中学3年生の後半部分は高校生の内容を先取りできる。高校から入学してくる生徒は高校の学習内容を先取りしていないので、高校1年生の1学期は一貫中学で

高校の内容を先取りしている生徒にとっては復習状態の学習となり少しもったいない気がする。もう一つの弊害は、中学生の志願者は多いが、高校生の志願者が少ない。これは、中学校で集団が出来上がっているところになかなか高校から入っていけないところにある。しかし、私立では高校からの志願者が多い。これを考えると高校を卒業する時の実績や伝統の違いであると思う。高知南中学・高校に対して、高校から入学する途中参加については抵抗感がある。この抵抗感を上回る何かが必要である。

(委員長) 併設型・連携型の中高一貫教育については、この話に当然関わってくる。そのような中で現場からの状況を伺った。今の話を含めて中等教育学校についての議論をさらに進めていくのかということになるが、他に意見はないか。

無いようでしたら、話題を変えさせていただき、全日制普通科から話を絞り込み議論を進めていきたい。その時、前回から検討している規模や配置などの視点を入れてご意見をいただきたい。

全日制普通科については、併設型・連携型の中高一貫教育もその中で一緒に議論させていただきたい。それぞれの学校の在り方、配置、定員についての意見も含めて話をさせていただいて結構だ。全日制普通科、併設型・連携型の中高一貫教育に関しては、拠点校を設定すること、拠点校の役割として進学が目的がニーズとしてある。にもかかわらず、併設型中高一貫教育校の目的は第一には進学でないという話もあったので、このようなところを掘り下げていくということでもよろしいか。全日制普通科については資料2の1ページに、普通科に期待されているのは第一に進学だという意見がある。そういう意味での地域の拠点校というのを、どのようにエリアに分けるかということだが、先程の意見に高知県産業振興計画地域アクションプランの7ブロックに分けるという提案もあった。地域をどう分けるということも含めて各エリアに拠点校を置くという考え方について意見をいただきたい。そのことが、併設型中高一貫教育校になることも考えられるのではないか。

まず、拠点校とは何かということが重要になると思うが、拠点校というのは何を指すのか。

(企画監) 一つの視点は進学という部分がある。もう一つは、集団としてまとまった体制ができていることである。今までの意見にもあったように、一定の規模があって生徒が育つ部分もあるので1学年4～8学級の規模を維持し、そのことが部活動の活性、人間関係の固定化の解消などに機能する体制が整う学校だと、今はそのように捉えている。

(委員長) 今の拠点校の定義というのを一つのたたき台として提案をいただいたが、この定義でいいのか、拠点校に関して意見をいただきたい。また、どういうエリアの拠点かということ、そのエリアのことも含めて意見をいただきたい。

(坂本委員) 併設型中高一貫教育校という拠点の意味と、地域アクションプランでの7ブロックでの高知県全体で見たときの拠点校という意味はつながりにくく、私には受け取りにくい部分がある。幡多地域を見たとき、この検討委員会の最初の頃に幡多地域はバランスのとれた学習の場所が開けているのではないかという話をさせていただいた。それは、大方高校には商業に関する学科を残しており、農業高校

があり、工業高校があり、幡多地域の中に産業系専門学科と普通科が一体として地域の中に配置されている。地域の中でそれぞれの伸ばすべき学校の姿が出てくると思う。

また、最初の頃、高知県は農業だという意見があった。この農業を伸ばしていくには、農業の拠点として幡多農業高校を育てていくとか、高知市であれば春野高校が、もと農業高校であったので、そこを伸ばしていくとか、そのように地域それぞれのプランがあって、そのプランをつくらないことには、定数の問題も本当に適正かどうか判断できない。そのところが分からないので、何学級がよいのか何人がよいのか応えることができなく、悩んでいる。

(委員長) 拠点の捉え方について、先程は産業学科の話が出たので、一つとして産業振興の部分で捉える事が出来る。それから、まんべんなくという考えと、県全体から見たとき重点化されるという考えの両方があると思う。拠点校の定義を確認させていただいたのは、それぞれの委員でその捉え方に違いがある。この言葉の捉え方によって意見が多様化すると議論は収束しないことを懸念して確認させていただいた。

専門学科のことも出てきたが、まずは普通科全日制のことを検討し、先程の専門学科の意見は、後の産業系専門学科の協議の中で反映させていくことでお願いしたい。

それでは、全日制として、中高一貫教育校を含めて、拠点校について考えたい。そうすると、部活動のこと、一般的なニーズとして進学のこと、進学については非常に要望として強いと思う。そこについては、社会性を育んだり、競争のことを考えると、適正規模 1 学年 4～8 学級を維持されるのが一般的ではないかという見方があったと思う。普通科に関する拠点校というのは、地域を 3 ブロックとか 7 ブロックとかに分けるかどうかは、まだよくわからないが、一定のエリア内に進学、部活動、きちんと生徒の要望を叶えてあげることができて、その可能性が担保されている状態で一定規模をもつということが地域の拠点校があるという捉え方はどうか。

(企画監) 教員の数を加味して考えていただきたい。学校の中で、同じ教科に複数の教員がいることで教科指導等の質が高まることもあるので、そう考えると一定規模が必要だということになる。

(委員長) このコメントは規模が一定必要であるというコメントになると思う。もう一方で気をつけて考えなければならないことが、拠点校というのが一定の規模が必要となった時に、例えば、嶺北地域の拠点校を設定するときに、拠点校の規模は 1 学年 4～8 学級だから嶺北地域は無理だ、ということになると現状と大きな乖離となる。今、嶺北地域には「プロジェクト 4 1」という取組があって、嶺北高校の 2 学級を維持することを、地域をあげていろいろな努力を行っている。それぞれの地域で 1 学年 4～8 学級と設定されると各エリアの拠点校が設定できない懸念もある。地域的な特性を考えつつ、そのエリアでどのように設定するかも具体的に考えていかなければならない。拠点校に関して他に意見はないか。県教育委員会は拠点校を具体的にどうとらえているのか。

(教育長) 高等学校は拠点校というはっきりした概念はない。小中学校では、例えば、道徳教育の拠点校だとか、教員を育成していくため拠点校というのはある。しかし、地域の拠点校というものはない。例えば、道徳教育の拠点校としておいて、そこで道徳教育を推進し、人材を育て、それを周りに波及させていくという意味で拠点校という使いかたをしている。今ここで議論していることも、地域の拠点、進学の拠点、何とかの拠点として定義しないと分かりにくいと思う。その場合に、進学の拠点校というのは分かりやすいが、地域の拠点校といったときに、そこには規模のことが出てくると思う。地域をどこに設定するかにもよるが、これから先はそんなに大きな規模を確保することは難しい。地域の拠点といっても地域によって違ってくるのではないかと考える

(委員長) 普通科に対する大きなニーズには進学がある。このことは、全員ではないが異論はないところだと思う。この進学に対する拠点校は一定エリアに設けていくことは必要であるという考え方はどうか。これを進学の拠点校として位置付けるといふことにもなる。

(垣内委員) 何とかの拠点校というのは重要だと思う。しかし、進学という言葉を使うのは、私としては少し抵抗がある。進学というのは成果を計る指標にはなるが、私たちが目指すところは学力、知の創造であると思う。そこで、知、徳、体、この3つは人間が育っていくには絶対必要なものである。知だけやって、体がないということがいいわけではないので、知、徳、体バランスが大事になる。普通科の中で、その地域で、私たちが高知県のことを考えて何をするかというと、その3つのバランスとともに知の創造を目指すこととなる。

(委員長) 発言の内容はよくわかる。知、徳、体は大切である。そこに食が入るかもしれないが。いろんな意味で、育んでいかななくてはならない本質があって、進学というのは少し語弊があるかもしれないが、大学への進学というのは、多くの生徒や保護者の頭にはあると思う。それは、あくまで結果であって、実際には目標ではない、あるいは目的ではないという考え方もよくわかる。ただ、一方でそのことが、今の現状と照らしたときに、どうなのか。例えば、一極集中を招いている一つの要因としては、地域の進学目的を明確にもっている生徒に対し、十分に應えることがもしかするとないかもしれないために地域から中心部に進学する生徒はいると思う。これらのことを現実的に捉えた時に、一極集中からの回避、地域が地域の中でいかに子どもを育てていって持続性を担保するか。こういうことを考えていくと、ニーズとしての進学ということに明確に應えることができるような、だからこそ拠点と言う考え方もあっていいのではないかと、というのが個人としての意見だ。これもまた議論をさらに展開していきたい。

ここで、予定の時間がきている。まだ、十分協議されてない部分もある。本日、全日制については議論を行った。今後、第9回以降の検討委員会では、全日制、総合学科、専門学科、定時制・通信制とこれまでの意見を振り返りながら協議を進めたい。それから徐々に方向性を明確にしていかなければならないところがあるので、各委員においては、これまでの意見の関係する部分を少し読み返していただき、方向性を明確にして検討委員会に臨んでいただきたい。具体的に入学定員を減じるこ

との意見があった時などに、県教育委員会も、この検討委員会で協議されていることが、具体的にどのようなことにつながるのかを状況として紹介していただき、より現実的かつ将来に対してプラスになるように議論を展開していきたいので、このところはよろしく願います。

(教育長) 高知市や中央部の定数をどうするかについて、途中までの議論でこれから結論を出していくことになると思うが、これから話をするのは物事の正論かどうかは別にして、高知市に郡部から生徒が進学している。また、高知市から郡部に進学してもよいのではないかという意見もあったが、中央部の入学定員を絞ると高知市の中学生が郡部の高校に進学する生徒が多く出てくる。このことが、全てではないが、生徒の中には「都落ち」という感情をもつ場合がある。このような感情的な実態があることも承知のうえ検討をいただければと思う。

(委員長) たぶんこのコメントに対し、意見もあろうと思うが、今回はこれで終わりたい。この検討は、非常に多岐にわたり、また時間スケールでも10年以上も先のことを見据えて考えていかなければならないし、難しい問題として産業振興と照らし合わせていくということと、今回は議論ができなかったが、防災的視点ということも加味していくことになっている。その中で、皆さんの意見をまとめ上げていくことが至難の業になっているが、検討委員会の方向性を明確にすべき努力をするので引き続きお付き合いを願う。

それでは、司会にマイクを戻す。

4 閉会

(1) 諸連絡

(2) 次回開催日程の確認

第9回県立高等学校再編振興検討委員会 平成24年12月6日(木)

高知共済会館 3階 桜